



# Hachioji MAIL NEWS

JR 東日本輸送サービス労働組合 八王子地本  
JR EAST TRANSPORT SERVICE WORKERS UNION - HACHIOJI



ホームページ

2021.3.4  
No. 136



Twitter

八地申  
第25号

## 2020年度営業施策（その3）に関する申し入れ

3月3日  
提出！

2020年12月23日、八王子支社から「2020年度営業関係施策（その3）について」提案を受けました。

八王子支社内各駅においては、2020年4月8日八営企10号「新型コロナウイルス感染爆発防止に向けた営業部門の業務運営について」に則り、主にみどりの窓口の営業時間を短縮し、2020年4月7日に発出された「緊急事態宣言」及び危機管理本部指示第183号を踏まえ、新型コロナウイルス感染爆発防止に協力してきたところです。今では2回目の緊急事態宣言が発出されていますが、1回目の緊急事態宣言発出時には昨年比の20%程度に落ち込んだ収入、また乗降者数については現在昨年比50%を超えるところまで回復してきているのが現状です。

八営企第10号に、「お客さまへの影響を最大限勘案したうえで、営業体制を縮小することを基本的な考え方とする」とあるように、新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定される指定公共機関における感染爆発防止対策として、現在八王子支社内で新型コロナウイルス罹患者は発生するものの、集団感染（職場クラスター）を発生させていないことから鑑みても、有効な業務運営体制といえます。

しかし営業職場ではあくまで新型コロナウイルス感染爆発防止の対策として窓口の営業時間を短縮してきていますが、一方で徐々に戻りつつある客足に十分なサービスが提供できているかに疑義が発生しているのも偽らざる事実です。

新型コロナウイルス感染に歯止めがかかり、緊急事態宣言が解除されお客さまのご利用が再び戻ったときに、十分なサービス、安全なご旅行を提供できない状態であるならば本末転倒です。お客さまへの影響を最大限勘案して行われる営業体制の短縮が、客足が戻っても変わらないのであれば、新型コロナウイルス感染拡大防止を口実にした生産性の向上のみを目的とした効率化であると言わざるをえず、お客さま第一を掲げる会社の方針を逸脱していると指摘せざるを得ません。

従って、下記の通り申し入れを行いました。

1. 新型コロナウイルス感染症収束後に業務体制のさらなる見直しを行うのが明らかにすること。
2. 提案された各駅で体制縮小した結果、新型コロナウイルス感染症収束後、ホーム上の安全確保に支障をきたすことがないのか、また介助を要するお客さまへの対応レベルが低下することがないのか考えを明らかにすること。
3. 変形7H-1型と、7H-1型を超える長日勤における標準数の算出方法について考えを明らかにすること。
4. 各駅の標準作業ダイヤの出面数と波動作業ダイヤの出面数、及び標準数を明らかにすること。
5. 「みどりの窓口」の将来像及び今後の配置箇所、対人対面による発売を希望するお客さまに対する会社としての考え方を明らかにすること。
6. 窓口の営業時間短縮が原因で徒列が発生する場合、安全レベル・サービスレベルの低下を招かぬように対策を講じるとともに、営業体制を見直し必要な要員を配置すること。

**過度な効率化によって安全・サービスレベルが低下しないよう、  
現場第一線からチェック機能を果たしていこう！**